

# 令和8年度 当初予算の概要

人と自然が響きあう  
笑顔あふれる安心のまち  
周防大島



～ 安心・安全づくり ～  
～ 元気づくり ～  
～ 未来の基盤づくり ～



周防大島町  
SUO-OSHIMA



## 目 次

I	令和8年度予算の概要	4
II	予算総括表	5
III	一般会計予算	
	1歳入	6
	2歳入（性質別）	7
	3歳出（目的別）	8
	4歳出（性質別）	9
IV	地方債残高の状況	10
V	基金の状況	11
VI	地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障事業	12
VII	主要事業	13
VIII	米空母艦載機部隊配備特別交付金関連	33
IX	まち・ひと・しごと創生基金充当事業	34
X	ふるさと応援基金充当事業	35
	【参考資料】町財政の推移	36

# I 令和8年度予算の概要

## 1. 予算編成について

これまで掲げてきた「安心・安全づくり」「元気づくり」「未来の基盤づくり」の三つの柱を一層加速させ、「周防大島がいちばん」と実感できる町づくりを基本に、各種計画を着実に推進するとともに、移住施策の強化、ゼロカーボンシティの実現、DXの推進に取り組み、「たのしい島」「すみたい島」「いきたい島」として地域内外から選ばれる町を目指す一方、物価や人件費の高騰、公共施設の老朽化や防災・減災対策などにより歳出増が見込まれる中、限られた財源のもと持続可能な財政運営に留意し、令和8年度の予算編成を行いました。

予算規模は、一般会計及び4つの特別会計と下水道事業特別会計、病院事業特別会計の2つの企業会計を合わせ、総額318億3,186万5千円、前年度比2.9%の増加となりました。一般会計は、前年度比11.2%増となる171億5,000万円となり、各種交付金は令和8年度地方財政計画を参考に増収を見込みましたが、地方交付税は人口減少等によって減収を見込んでおり、歳出需要に対し大幅に不足する一般財源は財政調整基金からの繰入で補うという厳しい財源構成となっています。

厳しい財政状況の中、大規模改修事業の実施等によって、170億円を超える合併後最大規模の予算となりましたが、米空母艦載機部隊配備特別交付金等の国の補助金・交付金、さらに国の財政措置が手厚い地方債を活用するなど、財源確保に努めるとともに、健全財政の維持に留意し総合計画に掲げる「人と自然が響きあう、笑顔あふれる安心のまち、周防大島」の実現に取り組んでいきます。

## 2. 予算規模

一般会計	171億5,000万円	(前年度比) +17億2,500万円	+11.2%
特別会計	63億3,131万5千円	(前年度比) △1億4,206万円	△2.2%
企業会計	83億5,055万円	(前年度比) △6億7,955万7千円	△7.5%
合計	318億3,186万5千円	(前年度比) +9億 338万3千円	+2.9%

### 【一般会計の主な増減要因】

〔歳入〕	・地方交付税	…	△180,000千円 (普通交付税△200,000千円)
	・国庫支出金	…	+212,211千円 (循環型社会形成推進交付金+282,592千円)
	・財産収入	…	+ 32,265千円 (基金預金利息、県道用地売却)
	・基金繰入金	…	+408,705千円 (財政調整基金+478,014千円 等)
	・諸収入	…	△303,518千円 (デジタル基盤改革支援補助金△302,175千円 等)
	・町債	…	+1,517,800千円 (過疎対策事業債+1,549,300千円 等)
〔歳出〕	・総務費	…	若者定住促進住宅建築事業の皆減、情報システム標準化整備の減 県知事・参議院議員選挙経費の皆減
	・衛生費	…	じん芥処理施設改修事業(1,189,463千円)による増 柳井地域広域水道企業団に対する補助金・出資金の増
	・商工費	…	観光交流センター整備事業(23,870千円)による増 竜崎温泉及び道の駅サザンセトとうわ改修整備費の増
	・教育費	…	学校環境整備事業の増 (屋内運動場LED化等) 総合体育館改修事業(522,885千円)による増
	・諸支出金	…	病院事業特別会計繰出金(1,440,007千円 内、第2期 再編計画支援分480,000千円)による増

## Ⅱ 予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
一 般 会 計	17,150,000	15,425,000	1,725,000	11.2
国民健康保険事業特別会計	2,536,631	2,624,719	△ 88,088	△ 3.4
後期高齢者医療事業特別会計	549,231	505,268	43,963	8.7
介護保険事業特別会計	3,145,155	3,189,037	△ 43,882	△ 1.4
渡船事業特別会計	100,298	154,351	△ 54,053	△ 35.0
特別会計小計	6,331,315	6,473,375	△ 142,060	△ 2.2
合 計	23,481,315	21,898,375	1,582,940	7.2

下水道事業特別会計	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
収益的収入	1,254,770	1,324,765	△ 69,995	△ 5.3
支出	1,112,470	1,114,709	△ 2,239	△ 0.2
資本的収入	1,778,899	1,734,843	44,056	2.5
支出	2,110,936	2,067,871	43,065	2.1

病院事業特別会計	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
収益的収入	4,474,755	4,176,820	297,935	7.1
支出	4,348,883	4,701,170	△ 352,287	△ 7.5
資本的収入	214,592	511,066	△ 296,474	△ 58.0
支出	778,261	1,146,357	△ 368,096	△ 32.1

### Ⅲ 一般会計予算

#### 1 歳入

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,279,050	7.5	1,283,043	8.3	△ 3,993	△ 0.3
2. 地 方 譲 与 税	108,400	0.6	110,500	0.7	△ 2,100	△ 1.9
3. 利 子 割 交 付 金	9,400	0.1	2,200	0.0	7,200	327.3
4. 配 当 割 交 付 金	10,300	0.1	7,600	0.0	2,700	35.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,200	0.1	9,000	0.1	1,200	13.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	26,000	0.2	24,000	0.2	2,000	8.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	390,000	2.3	346,000	2.2	44,000	12.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	17,000	0.1	△ 16,999	△ 100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	24,476	0.1	4,389	0.0	20,087	457.7
10. 地 方 交 付 税	7,250,000	42.3	7,430,000	48.2	△ 180,000	△ 2.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,450	0.0	1,800	0.0	△ 350	△ 19.4
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	43,983	0.3	41,529	0.3	2,454	5.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	177,955	1.0	176,386	1.1	1,569	0.9
14. 国 庫 支 出 金	1,515,161	8.8	1,302,950	8.4	212,211	16.3
15. 県 支 出 金	848,364	4.9	874,595	5.7	△ 26,231	△ 3.0
16. 財 産 収 入	49,569	0.3	17,304	0.1	32,265	186.5
17. 寄 附 金	38,204	0.2	32,204	0.2	6,000	18.6
18. 繰 入 金	2,096,396	12.2	1,687,691	10.9	408,705	24.2
19. 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20. 諸 収 入	275,391	1.6	578,909	3.8	△ 303,518	△ 52.4
21. 町 債	2,985,700	17.4	1,467,900	9.5	1,517,800	103.4
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,150,000	100.0	15,425,000	100.0	1,725,000	11.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

## 2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	町 税	1,279,050	7.5	1,283,043	8.3	△ 3,993	△ 0.3
	地 方 交 付 税	7,250,000	42.3	7,430,000	48.2	△ 180,000	△ 2.4
	町 債 (臨時財政対策債)	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	2,497,202	14.6	1,961,450	12.7	535,752	27.3
	計	11,026,252	64.3	10,674,493	69.2	351,759	3.3
特定財源	国 庫 支 出 金	1,515,161	8.8	1,302,950	8.4	212,211	16.3
	県 支 出 金	848,364	4.9	874,595	5.7	△ 26,231	△ 3.0
	町 債	2,985,700	17.4	1,467,900	9.5	1,517,800	103.4
	そ の 他	774,523	4.5	1,105,062	7.2	△ 330,539	△ 29.9
	計	6,123,748	35.7	4,750,507	30.8	1,373,241	28.9
総 計		17,150,000	100.0	15,425,000	100.0	1,725,000	11.2

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,279,050	7.5	1,283,043	8.3	△ 3,993	△ 0.3
	そ の 他	2,691,498	15.7	2,544,023	16.5	147,475	5.8
	計	3,970,548	23.2	3,827,066	24.8	143,482	3.7
依存財源	地 方 特 例 交 付 金	24,476	0.1	4,389	0.0	20,087	457.7
	地 方 交 付 税	7,250,000	42.3	7,430,000	48.2	△ 180,000	△ 2.4
	国 庫 支 出 金	1,515,161	8.8	1,302,950	8.4	212,211	16.3
	県 支 出 金	848,364	4.9	874,595	5.7	△ 26,231	△ 3.0
	町 債	2,985,700	17.4	1,467,900	9.5	1,517,800	103.4
	そ の 他	555,751	3.2	518,100	3.4	37,651	7.3
	計	13,179,452	76.8	11,597,934	75.2	1,581,518	13.6
総 計		17,150,000	100.0	15,425,000	100.0	1,725,000	11.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

注) 自主財源「その他」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源「その他」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

### 3 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	96,148	0.6	95,707	0.6	441	0.5
2. 総務費	2,234,005	13.0	2,833,449	18.4	△ 599,444	△ 21.2
3. 民生費	2,590,729	15.1	2,546,792	16.5	43,937	1.7
4. 衛生費	2,884,641	16.8	1,527,088	9.9	1,357,553	88.9
5. 農林水産業費	839,908	4.9	896,111	5.8	△ 56,203	△ 6.3
6. 商工費	731,815	4.3	575,119	3.7	156,696	27.2
7. 土木費	387,032	2.3	486,695	3.2	△ 99,663	△ 20.5
8. 消防費	518,626	3.0	488,931	3.2	29,695	6.1
9. 教育費	1,928,499	11.2	1,286,949	8.3	641,550	49.9
10. 災害復旧費	40	0.0	40	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,767,393	10.3	1,821,591	11.8	△ 54,198	△ 3.0
12. 諸支出金	3,141,164	18.3	2,836,528	18.4	304,636	10.7
13. 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	17,150,000	100.0	15,425,000	100.0	1,725,000	11.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

#### 4 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

		令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,102,807	12.3	2,066,303	13.4	36,504	1.8
	公債費	1,767,393	10.3	1,821,591	11.8	△ 54,198	△ 3.0
	扶助費	1,755,419	10.2	1,759,286	11.4	△ 3,867	△ 0.2
	計	5,625,619	32.8	5,647,180	36.6	△ 21,561	△ 0.4
投資的経費	普通建設事業費	3,505,281	20.4	1,959,828	12.7	1,545,453	78.9
	災害復旧事業費	40	0.0	40	0.0	0	0.0
	計	3,505,321	20.4	1,959,868	12.7	1,545,453	78.9
その他	物件費	2,654,605	15.5	2,923,677	19.0	△ 269,072	△ 9.2
	維持補修費	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
	補助費等	3,801,479	22.2	3,421,313	22.2	380,166	11.1
	積立金	74,600	0.4	41,234	0.3	33,366	80.9
	投資及び出資金	93,143	0.5	3,100	0.0	90,043	2,904.6
	貸付金	1,334	0.0	1,334	0.0	0	0.0
	繰出金	1,343,899	7.8	1,382,294	9.0	△ 38,395	△ 2.8
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	計	8,019,060	46.8	7,817,952	50.7	201,108	2.6
合計		17,150,000	100.0	15,425,000	100.0	1,725,000	11.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

#### IV 地方債残高の状況

(単位：千円)

	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額	増 減
		起債見込額	償還見込額		
一 般 会 計	15,633,045	2,985,700	1,647,720	16,971,025	1,337,980
渡 船 事 業 特 別 事 業 計	98,850	0	3,084	95,766	△ 3,084
下 水 道 事 業 特 別 事 業 計	7,414,321	1,453,000	456,215	8,411,106	996,785
病 院 事 業 特 別 事 業 計	4,136,839	187,200	590,734	3,733,305	△ 403,534
特別会計小計	11,650,010	1,640,200	1,050,033	12,240,177	590,167
合 計	27,283,055	4,625,900	2,697,753	29,211,202	1,928,147

#### プライマリーバランス

(単位：千円)

	令和8年度 償還元金 (A)	令和8年度 利息 (B)	令和8年度 公債費 (C)=(A)+(B)	令和8年度 起債見込額 (D)	プライマリー バランス (C)-(D)
一 般 会 計	1,647,720	119,573	1,767,293	2,985,700	△ 1,218,407
渡 船 事 業 特 別 事 業 計	3,084	1,763	4,847	0	4,847
下 水 道 事 業 特 別 事 業 計	456,215	130,509	586,724	1,453,000	△ 866,276
病 院 事 業 特 別 事 業 計	590,734	57,132	647,866	187,200	460,666
特別会計小計	1,050,033	189,404	1,239,437	1,640,200	△ 400,763
合 計	2,697,753	308,977	3,006,730	4,625,900	△ 1,619,170

## V 基金の状況

(単位：千円)

	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額	増減
		積立見込額	取崩見込額		
財政調整基金	7,086,579	22,635	1,906,975	5,202,239	△ 1,884,340
減債基金	715,529	1,968		717,497	1,968
県収入証紙 購入基金	3,000			3,000	0
奨学貸付基金	10,037	26		10,063	26
福祉振興基金	212,071	642	13,502	199,211	△ 12,860
まち・ひと・しごと 創生基金	85,707	270	22,097	63,880	△ 21,827
土地開発基金	271,345	226		271,571	226
中山間ふるさと・水と 土保全対策基金	31,131			31,131	0
ちびっ子医療費 助成事業基金	92,553	499	31,156	61,896	△ 30,657
観光振興事業 助成基金	42,138	286	13,244	29,180	△ 12,958
福祉医療費一部負担金 助成事業基金	33,416	174	9,702	23,888	△ 9,528
ふるさと応援基金	185,720	38,510	37,376	186,854	1,134
CATV加入促進 事業基金	13,999	77	1,400	12,676	△ 1,323
外国語活動推進 事業基金	35,667	326	9,280	26,713	△ 8,954
周防大島高等学校 通学支援費給付基金	22,324	74	5,000	17,398	△ 4,926
合併地域振興基金	2,044,197	8,059	4,693	2,047,563	3,366
森林環境整備基金	21,102	81		21,183	81
学校給食費無償化 事業基金	58,595	453	15,971	43,077	△ 15,518
医療確保対策事業基金	80,247	451	20,000	60,698	△ 19,549
高等学校等通学支援費 給付基金	18,000	95	6,000	12,095	△ 5,905
一般会計小計	11,063,357	74,852	2,096,396	9,041,813	△ 2,021,544
国民健康保険基金	745,055	2,042	40,385	706,712	△ 38,343
介護給付費準備基金	365,788	893	95,593	271,088	△ 94,700
特別会計小計	1,110,843	2,935	135,978	977,800	△ 133,043
合計	12,174,200	77,787	2,232,374	10,019,613	△ 2,154,587

## VI 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障事業

【歳入】市町村交付金(社会保障財源化分) 212,700 千円

【歳出】社会保障経費その他に要する経費 1,276,271 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の町 交付金	その他
社会福祉						
福祉医療事業	105,982	38,661		28,653	14,035	24,633
障害者自立支援給付事業	442,654	332,415			40,013	70,226
老人福祉事業	171,693			42,261	46,979	82,453
生活保護扶助費	320,999	246,242		4	27,133	47,620
小計	1,041,328	617,318	0	70,918	128,160	224,932
社会保険						
介護保険特会繰出金	103,150				37,440	65,710
小計	103,150	0	0	0	37,440	65,710
保健衛生						
救急医療体制事業	25,270				9,172	16,098
健康増進事業	2,322	1,510		122	250	440
検診事業	26,168	199		90	9,393	16,486
予防接種事業	78,033			105	28,285	49,643
小計	131,793	1,709	0	317	47,100	82,667
合計	1,276,271	619,027	0	71,235	212,700	373,309

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の額で案分して充当しています。

## Ⅶ 主要事業

# 1. 自然と共生した快適で活力あるまちづくり

## 産業の振興



### 《 新規 》

- 観光振興ビジョン策定事業 214千円 <商工観光課>  
(観光一般経費 P148)

町内の地域資源を最大限に活かし、持続可能で魅力ある観光地域づくりを推進するための、中長期的な方向性と具体的な取組方針を明確化する観光振興ビジョンを策定するにあたり、令和8年度は、観光業に携わる各種団体や事業者、有識者、町で策定委員会を設置し、ビジョン策定に向けた協議を行います。

- 観光交流センター整備事業 23,870千円 <商工観光課>  
(観光一般経費 P148)

観光交流拠点の充実を図るため、情報の発信及び地域交流の拠点となる観光交流センターの整備に向けた設計業務を行います。

### 《 拡充 》

- 周防大島町商工会補助事業 13,964千円 <商工観光課>  
(商工振興事業 P145)

町内の小規模事業者や地域の持続的発展と振興、安定を図るための各種事業を行っている周防大島町商工会に補助を行います。令和8年度は、地域内消費の促進および商業振興を目的として、IC型ポイントカードを導入します。今後は、ICカードを段階的に拡充し、町も活用できる「地域全体で使用可能な共通基盤」の構築を目指します。(内、IC型ポイントカード導入支援分 1,887千円)

### 《 継続 》

- タウンプロモーション事業 865千円 <政策企画課>  
(企画一般経費 P51)

都市部で行われる催事へ出展し、ふるさと納税、移住及び観光など、本町の魅力を都市部で総合的に発信します。

- 地域経済循環創造事業補助金 6,000千円 <政策企画課>  
(企画一般経費 P51)

産学官金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の創業・新規事業を支援するため事業化段階で必要となる初期投資費用について補助します。

○ワーケーションIsland構想加速化促進補助金 1,000千円 <政策企画課>  
(企業誘致対策事業 P54)

ワーケーションをきっかけとしたサテライトオフィスの誘致、町内地域経済の活性化、及び関係人口の創出を図り、地方創生の推進に向けた取り組みを加速化させることを目的として、本町でワーケーションを実施する企業等に対し助成をします。



○事業承継者支援事業 4,200千円 <農林水産課・商工観光課>

(農業振興対策一般経費 P123、水産振興対策事業 P139、商工振興事業 P145)

商工業者・農業者・漁業者の円滑な事業承継の促進を目的に、承継者に対して20万円の支援を行います。

○耕作放棄地解消支援事業補助金 200千円 <農林水産課>

(特産対策事業 P126)

耕作放棄地の再生に要する重機の借り上げ料等に対し補助を行い、耕作放棄地の解消を図ります。

○大島かんきつ産地継承夢プラン関連事業 1,125千円 <農林水産課>

(特産対策事業 P126)

ゆめほっぺなど戦略品目の高品質果実の安定生産を図るため、マルチ被覆・排水対策、せとみ用袋・苗木への助成を行います。

○新規就業者等産地拡大促進事業補助金 9,998千円 <農林水産課>

(特産対策事業 P126)

園内作業道、灌水施設、防風・防鳥施設、ハウス施設等の整備に対し、助成を行います。

○大島農業担い手就農支援事業 2,160千円 <農林水産課>

(担い手総合支援事業 P126)

柑きつの就農希望者に対する研修を農協に委託します。農協は就農希望者を臨時職員として雇用し、1年間研修を行います。(2名)

○新規就農者確保事業(経営開始型) 8,250千円 <農林水産課>

(担い手総合支援事業 P126)

次世代を担う農業者となることを目指し新たに経営を開始する認定新規就農者に対し、資金を交付します。(就農時49歳以下であること)

○就農準備資金補助事業 200千円 <農林水産課>

(担い手総合支援事業 P126)

国の要綱に基づく就農準備資金を活用し研修を受ける新規就農者に対し、国の補助分の年額150万円に15万円を上乗せ補助します。

また、研修を指導する先進農家に年額5万円の補助を行います。



- **家畜共済推進事業** **285千円** <農林水産課>  
 (畜産振興事業 P128)  
 養牛農家の経営安定を目的に、家畜共済事業に係る経費の一部を補助します。
- **有害鳥獣捕獲事業** **26,421千円** <農林水産課>  
 (有害鳥獣捕獲事業 P136)  
 イノシシ、タヌキ、カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行います。また、有害鳥獣パトロール隊が住民からの出没情報等をもとに、被害状況、出没地点等の調査・確認を行い、猟友会と連携して効果的な有害鳥獣対策へ結びつけます。
- **鳥獣被害防止施設等整備事業** **3,000千円** <農林水産課>  
 (有害鳥獣捕獲事業 P136)  
 有害鳥獣による農作物等の被害を防止するために設置する防護柵等の購入に対して助成を行います。
- **新規漁業就業者確保育成推進事業** **8,000千円** <農林水産課>  
 (水産振興対策事業 P139)  
 漁業研修終了者や漁家子弟の新規漁業就業者に対し、漁船等のリース費用を支援し、漁業の担い手を育成します。
- **チャレンジ漁業総合支援事業** **8,375千円** <農林水産課>  
 (水産振興対策事業 P139)  
 研修終了後の新規漁業就業者に対し、独立後の経営安定・地域定着に向け3年間にわたり支援金を支給し、経営の自立化を支援します。
- **種苗放流育成事業** **11,094千円** <農林水産課>  
 (種苗放流育成事業 P140)  
 水産資源の保護育成と生産力の増強を目的として、各地先においてマダイやヒラメ等の稚魚や稚貝の放流を継続して実施します。
- **海岸漂着物等清掃事業** **1,637千円** <農林水産課>  
 (漁場清掃事業 P140)  
 漁場等の環境保全を図るため、漁場等の清掃として、海岸漂着ゴミや海底堆積ゴミの除去・処分を実施します。
- **漁港漁場機能高度化保全事業** **50,300千円** <施設整備課>  
 (漁港施設整備事業 P142)  
 町内にある漁港施設の調査・点検結果に基づき、適切な維持補修を実施することにより、施設の延命化を図るとともに、崩壊等の危険を回避します。
- **港整備交付金事業** **50,600千円** <施設整備課>  
 (漁港施設整備事業 P142)  
 本町管理の漁港施設と山口県管理の港湾施設を一体的に整備し、漁港・港湾の利用促進および地域の活性化を図ります。



○ 広島送客誘発型広報事業 2,825千円 <商工観光課>  
(観光一般経費 P148)  
本町にとって大きな商圈である広島に対し周防大島町の魅力を発信し、観光客の誘致を図ります。

○ フェリー航路運賃補助事業 1,928千円 <商工観光課>  
(観光一般経費 P148)  
地域住民の移動手段の確保及び四国エリアからの観光客誘致のため、周防大島松山フェリー株式会社が実施する旅客運賃の割引に対して、引き続き町が割引費用の一部を助成します。

○ 道の駅サザンセットとうわ改修事業 69,476千円 <商工観光課>  
(総合交流ターミナル管理運営経費 P153)  
道の駅利用者が快適に過ごせるよう改修等を行い、更なる観光客の増加を図ります。令和8年度は老朽化したレストランの配管等の改修工事や防犯カメラの追加設置工事を行います。



○ 体験交流型観光推進事業 9,216千円 <商工観光課>  
(体験交流型観光推進事業 P157)  
体験型教育旅行の誘致や受入を推進し、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。

## 生活環境の整備

### 《 拡 充 》

○ 危険空家等除去事業補助金 10,000千円 <空家定住対策課>  
(空家対策事業 P56)  
空家等の対策として、危険な空家等を除去（解体）するための費用の一部を補助します。令和8年度より補助金の上限を30万円から50万円へ増額します。

○ 地方公共団体事務支援事業 1,144千円 <大島総合支所・東和総合支所>  
(大島支所管理経費 P59、東和支所管理経費 P62)  
包括連携協定による郵便局を活用した行政窓口サービスにて証明書の発行や各種申請書の受付など、出張所業務の一部を継続して提供します。  
現在の和田郵便局に加え、令和8年10月から沖浦郵便局、令和9年4月からは白木郵便局での提供を開始する予定です。

○ 地域公共交通活性化協議会補助金 19,586千円 <地域交通課>  
(バス交通対策事業 P147)  
地域公共交通活性化協議会と共に地域公共交通計画を推進します。  
令和8年度は、地域公共交通計画に基づき、東和・橘地区におけるバス路線の見直しについて協議を進め、移動手段の確保と利便性の向上を図ります。

## 《 継 続 》



- **マイナンバーカード申請支援事業** 792千円 <総務課>  
(戸籍住民基本台帳一般管理経費 P77)  
町内の郵便局(大島・久賀・橘・平野)においてマイナンバーカードの申請ができます。
- **地域ねこ活動等推進事業** 1,960千円 <生活衛生課>  
(地域ねこ活動等推進事業 P111)  
野良猫への無秩序な餌やりなどに起因する公衆衛生の悪化を抑制するため、飼い主のいない猫の適正管理を推進する活動等を行う地域・団体に対して支援します。
- **地域脱炭素推進事業** 621千円 <生活衛生課>  
(地域脱炭素推進事業経費 P111)  
地域脱炭素社会に向けた取り組みの強化を図るため、子ども向け講座の実施等を行います。
- **宅配ボックス設置促進事業** 300千円 <生活衛生課>  
(地域脱炭素推進事業経費 P111)  
再配達で排出される二酸化炭素を削減し、環境への負荷を減らすため、宅配ボックスの購入費の一部(2分の1 上限5,000円)を補助します。
- **浄化槽適正管理推進事業** 6,700千円 <下水道課>  
(合併浄化槽設置事業 P112)  
浄化槽の適正な管理を推進し、公共用水域の水質保全を図ることを目的として、ブロワの交換費用又は浄化槽本体の修繕費用の助成を行います。  
さらに、通常の維持管理費に係る定額助成を行います。
- **合併浄化槽設置整備事業** 13,907千円 <下水道課>  
(合併浄化槽設置事業 P112)  
下水道処理計画区域外における合併浄化槽の設置整備を支援し、町の補助を上乗せすることにより、下水道集合処理との個人負担の格差是正と汚水処理人口普及率の増加を図ります。
- **じん芥処理施設基幹的設備改良事業** 1,189,463千円 <生活衛生課>  
(じん芥処理施設管理経費 P117)  
可燃ごみ処理施設の延命化のため、主要設備や機器の更新を行います。
- **久賀・大島地区公共下水道事業** 841,080千円 <下水道課>  
(下水道事業特別会計)  
用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、久賀・大島地区の公共下水道整備を行います。
- **東和片添地区公共下水道事業** 434,787千円 <下水道課>  
(下水道事業特別会計)  
用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、三ヶ浦地区の公共下水道整備を行います。

- **公共下水道施設機能保全事業（ストックマシ外事業）** 292,050千円 <下水道課>  
 （下水道事業特別会計）  
 公共下水道施設のストックマネジメント計画等に基づき、安下庄浄化センター・東和片添浄化センター及び管路の施設更新工事を行い機能強化を図ります。
  
- **農業集落排水施設整備事業** 47,300千円 <下水道課>  
 （下水道事業特別会計）  
 農業集落排水処理施設の機能保全計画等に基づき、各処理区の施設更新を実施し機能強化を図ります。
  
- **漁業集落環境整備事業** 55,550千円 <下水道課>  
 （下水道事業特別会計）  
 漁業集落排水処理施設の機能保全計画等に基づき、浮島処理区の施設更新を行い、機能強化を図ります。
  
- **公共下水道に係る計画設計業務** 30,360千円 <下水道課>  
 （下水道事業特別会計）  
 本町における汚水処理施設の整備を取り巻く環境が急速に変化してきたことから、公共下水道の整備計画を改めて示し、将来にわたり安定した下水道事業を目指します。

## 都市基盤の整備

### 《 継続 》

- **イベント情報集約サービス事業** 528千円 <政策企画課>  
 （DX推進事業 P67）  
 AI(人工知能)により町内で開催されるイベントを集約し、町ホームページ等へ掲載することで効率的に地域住民や観光客にイベント情報を配信します。
  
- **町公式LINE申請支援事業** 2,870千円 <政策企画課>  
 （DX推進事業 P67）  
 LINEのトークとマイナンバーカードを用いた一問一答形式のオンライン申請を実現するほか、対象者に対してプッシュ型の情報発信を実現します。
  
- **道路新設改良事業** 136,000千円 <施設整備課>  
 （道路新設改良事業 P160）  
 地域住民等の安全や利便性の向上を図るため、道路改良を行います。  
 また、橋りょうの点検や補修を実施することにより、橋りょうの安全性や機能性を維持すると共に長寿命化を図ります。

## 定住の促進



### 《 新規 》

- 結婚新生活支援事業補助金 3,000千円 <空家定住対策課>  
(定住対策事業 P54)

地域における少子化対策の強化を目的として、新規に婚姻した世帯に対して、住宅取得費、住宅リフォーム費及び住宅賃借費並びに引っ越し費用等の一部を補助します。(夫婦ともに29歳以下の場合は60万円を上限、夫婦ともに39歳以下の場合は30万円を上限)

### 《 拡充 》

- 地域おこし協力隊事業 41,589千円  
<空家定住対策課・政策企画課・農林水産課・商工観光課>  
(地域おこし協力隊経費 P69-P72)

地域力の維持強化を図るため、地域社会の新たな担い手として地域おこし協力隊員を配置します。令和8年度はDX・関係人口・農業・観光の分野において新たな任用を行う予定です。また、この取組において、専門的知識等を有したアドバイザーからの支援を受け、効果的な募集を展開し、課題解決に資する人材の確保を目指します。

### 《 継続 》

- 婚活サポート事業 132千円 <政策企画課>  
(企画一般経費 P51)

男女の出会いの場づくりを積極的に行うため、柳井広域圏での婚活イベントを実施し、出会いの場の提供を行います。

- 移住サポーター制度事業 144千円 <空家定住対策課>  
(定住対策事業 P54)

地域の人や先輩移住者など様々な方に移住サポーターに登録していただき、移住を検討している方に体験談や具体的な話を聞かせていただくことで、移住に対する不安の解消や具体的な移住計画につなげます。

- 若者世帯住宅取得応援事業 4,550千円 <空家定住対策課>  
(定住対策事業 P54)

若者世帯の移住・定住促進を図るとともに地域の活性化を推進するため、若者世帯が町内に新築住宅又は中古住宅を取得する際の助成を行います。子どもが2人以上いる世帯へは上乘せして助成を行います。

- 空家リフォーム助成事業 4,600千円 <空家定住対策課>  
(空家対策事業 P56)

空家バンクへの登録を条件に、移住・定住者向けの空家のリフォーム(DIYによるリフォームを含む)や家財処分費用の助成を行い、定住の促進を図ります。令和7年度から、購入物件のリフォームも助成の対象となっています。

- 集落支援員事業 2,830千円 <空家定住対策課>  
(集落支援員経費 P72)

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を集落支援員として配置します。

## 2. 人が元気で活躍するまちづくり

### 学校教育



#### 《 新規 》

- 高等学校等通学支援費給付金事業 6,000千円 <教育委員会総務課>  
(教育総務一般経費 P171)  
米空母艦載機部隊配備特別交付金による基金を財源として、町内から高等学校等に  
通学する生徒の保護者に対し、通学費の一部を給付することで、経済的負担の軽減を  
図ります。
- 小中学校校舎照明LED化改修事業 31,206千円 <教育委員会総務課>  
(学校環境整備経費 P173)  
小中学校校舎のLED化を進めていくために、実施設計を行います。
- 小中学校防犯カメラ設置事業 11,374千円 <教育委員会総務課>  
(学校環境整備経費 P173)  
小中学校の児童生徒の安全確保を目的に防犯カメラを設置  
するための実施設計を行います。



#### 《 拡充 》

- 適応指導教室 4,523千円 <学校教育課>  
(適応指導教室事業 P175)  
様々な事情で学校に登校できない児童生徒を学校以外の施設（あるいは教室）で  
一時的に受け入れ、学習支援や相談活動を実施し、登校に向けた支援をします。  
また、新たに大島中学校内の空き教室を活用した「校内教育支援センター」を  
設置し、不登校の兆候がみられる生徒が、学校内で安心して学習することや、相談  
支援を受けることができるよう支援員を配置して、不登校を未然に防止すると共に、  
不登校生徒の登校復帰を支援します。
- 海洋教育パイオニアスクール事業 6,003千円 <学校教育課>  
(地域未来づくり事業 P180)  
教育委員会及び希望する小学校において、周防大島の資源である「海」を題材と  
した海洋教育に取り組み、持続的な地域創生につながる人づくりと地域づくりの学び  
を推進するとともに、教職員のスキルアップを図ります。  
また、笹川平和財団の海洋教育助成が最終年度となる令和8年度は、今後の海洋  
教育に繋げるため、小学校副読本「わたしたちの大島 海洋学習版」を作成します。

#### 《 継続 》

- 周防大島高校を支援する会補助事業 16,193千円 <総務課>  
(企画一般経費 P51)  
「周防大島高校を支援する会」が行う、周防大島高校の教育環境の改善等に  
資する事業（寮費一部助成、学習合宿及び通信学習費用の助成、地域貢献型事業）  
を支援します。

- 離島高校生修学支援費補助金 542千円 <政策企画課>  
(離島振興事業費 P53)  
離島に住む高校生の通学費や居住費の一部を助成します。
- 周防大島高等学校通学支援費給付金事業 5,000千円 <教育委員会総務課>  
(教育総務一般経費 P171)  
周防大島高等学校に在学する生徒の通学費の一部について、当該保護者へ給付金を交付します。
- 小中学校体育館等照明LED化改修事業 131,187千円 <教育委員会総務課>  
(学校環境整備経費 P173)  
小中学校体育館の照明をLED化します。
- スクールバス管理運営事業 134,519千円 <教育委員会総務課>  
(スクールバス管理運営経費 P176)  
町内各所から各学校間を結ぶスクールバスを運行します。  
令和8年度は、老朽化した車両の更新等も行います。
- 教育備品等購入事業 16,622千円 <教育委員会総務課>  
(米空母艦載機部隊配備特別交付金活用事業 (小中学校) P180)  
(米空母艦載機部隊配備特別交付金活用事業 (給食センター) P221)  
米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用し、各小中学校での教材備品や給食センターにおける機器の充実を図ります。
- 小学校特別教室空調設備設置工事 161,671千円 <教育委員会総務課>  
(小学校施設改修事業費 P181)  
安下庄小学校及び島中小学校の特別教室の空調設備設置工事を行います。
- 学校給食費無償化事業 34,620千円 <教育委員会総務課>  
米空母艦載機部隊配備特別交付金による基金及び令和8年度からは給食費負担軽減交付金を財源として、学校給食費を無償化します。
- 学校給食費等補助金 776千円 <教育委員会総務課>  
(教育総務一般経費 P171)  
あるは教室通学者やアレルギーによる弁当持参者で、町が提供する学校給食が喫食できない児童生徒について、当該保護者へ学校給食費無償化相当分を補助金として交付します。
- スクールソーシャルワーカー派遣 1,440千円 <学校教育課>  
(SSW派遣事業 P176)  
社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの支援のもと、学校外の関係機関との連携を一層強化し、悩みを抱えた児童生徒と家庭を支援しながら課題解決への協働システムを構築し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように支援します。
- 読書活動推進事業 2,009千円 <学校教育課>  
(読書活動推進事業 P176)  
全ての小中学校に学校司書を配置し、週一回程度、読書の指導や読み聞かせ、図書整理等を行い、学校図書館の充実を図ります。



○ 漢字検定等受検支援 2,150千円 <学校教育課>

(検定支援事業 P176)

小中学校の児童生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図り、学ぶ意欲や向上心を育てるため、漢検・数検・英検を受検する機会を提供・支援します。

○ 英語教育推進事業 733千円 <学校教育課>

(英語教育推進事業 P177)

小学生イングリッシュ・デイキャンプをはじめ、中学生及び周防大島高等学校生を対象とする「イングリッシュセミナー」を開催し、異文化理解、コミュニケーション能力育成、実践的語学の習得を図ります。

また、小学校における特色ある「グローバル教育推進」を継続支援します。

○ 外国青年英語指導 10,616千円 <学校教育課>

(外国青年英語指導事業 P177)

基金を活用し、2名のALT(外国語指導助手)を配置することにより、小中学校において英語によるコミュニケーション能力の育成に取り組みます。



○ 部活動改革事業 6,583千円 <学校教育課>

(部活動改革事業 P178)

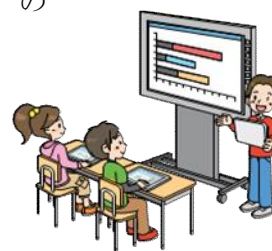
教育改革センター主任(部活動担当)を配置し専門的な指導を行うとともに、大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」と連携し、部活動の地域展開に向けた取組を推進します。

○ ICT教育支援事業 25,637千円 <学校教育課>

(ICT教育支援事業 P178)

小中学校におけるICT活用を効果的に推進するため、ICT担当の教育改革センター主任及びICT支援員を配置し、ネットワーク環境の構築、タブレット端末の管理・設定、端末の持ち帰り利用など、ICTを活用した学校環境づくりを行います。

また、デジタル学習アプリの活用等「新しい学習スタイル」の推進に継続して取り組みます。



## 生涯学習

### << 拡 充 >>

○ 教育支援活動促進 8,762千円 <社会教育課>

(教育支援活動促進事業 P196)

地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」をめざして、地域による学校支援、放課後子ども教室、家庭教育支援活動などの地域学校協働活動を実施します。

また、中学校の部活動を学校から地域へ移行するために指導者等が運営する複数の実施主体を取りまとめる地域クラブ運営団体を設立します。

## 《 継続 》

- 二十歳の集いの開催 734千円 <社会教育課>  
(二十歳の集い事業 P196)  
二十歳を迎える方の新たな門出を祝福、激励するため、「二十歳の集い」を実施します。
- 青少年健全育成関係団体への活動助成 746千円 <社会教育課>  
(青少年健全育成関係団体補助事業 P197)  
青少年の健全育成に関わる団体活動について、補助金を交付します。
- 生涯学習講座事業 1,916千円 <社会教育課>  
(生涯学習講座事業 P198)  
多様化・高度化・国際化する学習ニーズに応じた特色ある生涯活動の推進を図ります。

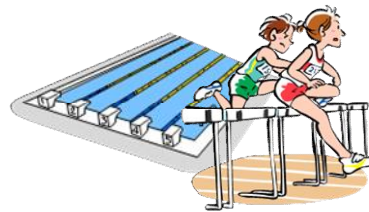
## 人権・男女共同参画



## 《 継続 》

- 人権教育推進事業 1,132千円 <社会教育課>  
(人権教育推進事業 P197)  
一人ひとりの人権が大切にされる町づくりをめざし、町人権教育推進大会や人権学習講座、並びに町内を巡回して行う出前講座研修などを実施します。

## 文化・スポーツ



## 《 新規 》

- 地域活性化起業人制度活用事業 4,425千円 <社会教育課>  
(社会教育振興経費 P195)  
大都市に所在地のある企業と協定を結び経験豊かな人材の派遣を受け、大規模な文化・スポーツイベント開催に係る準備事務やその調整を行う新たな外郭団体の設立に向けた準備を進めていきます。
- 社会教育施設等備品購入事業 6,873千円 <社会教育課>  
(米空母艦載機部隊配備特別交付金活用事業 (社会教育) P198)  
(米空母艦載機部隊配備特別交付金活用事業 (保健体育) P215)  
米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用し、文化施設、スポーツ施設、及び海洋教育等に必要の物品の充実を図ります。



○ **社会教育施設照明LED化等改修事業** 46,950千円 <社会教育課>

(大島文化センター管理運営経費 P206)  
(健康管理センター管理運営経費 P216)  
(海洋センター管理運営経費 P216)

大島文化センターは、空調設備改修及び照明をLED化にするための実施設計を行います。健康管理センターは、館内改修及び多目的ホール内の特定天井改修並びに照明をLED化にするための実施設計を行います。

また、すぱーく大島は、照明をLED化にするための実施設計及び改修工事を行います。

○ **東和総合センター2階和室空調機改修事業** 1,595千円 <社会教育課>

(東和総合センター管理運営経費 P206)

老朽化により冷却機能が悪くなっている空調機の改修を行います。  
全館空調設備が古い場合個別空調設備を設置します。

≪ **継 続** ≫

○ **文化振興事業補助金** 1,000千円 <社会教育課>

(ふるさと文化推進事業 P197)

文化活動による町づくりを行う事業を公募し、支援します。

○ **各種スポーツ大会の開催** 7,010千円 <社会教育課>

(大島郡体育協会運営経費 P212)

大島郡水泳大会、郡バレーボール大会、郡グラウンドゴルフ大会等、各種スポーツ大会等の運営や開催の補助をします。

また、スポーツ少年団活動も支援します。

○ **ビーチバレー大会の開催** 1,222千円 <社会教育課>

(サザンレク片添ビーチバレー大会事業 P213)

片添ヶ浜海水浴場の砂浜を舞台に、ビーチバレー大会を開催します。

○ **大島一周駅伝・周防大島リレーマラソン大会** 1,973千円 <社会教育課>

(大島一周駅伝・周防大島リレーマラソン事業 P213)

12月の大島路を駆け抜ける伝統ある大会です。競技性の高い大島一周駅伝競走大会や「地域の仲間や家族と楽しみながら走ろう！」をコンセプトとした周防大島リレーマラソンを開催します。

○ **ロードレース大会の開催** 15,094千円 <社会教育課>

(サザン・セト大島ロードレース大会事業 P214)

日本陸連公認大会のロードレース大会です。周防大島町陸上競技場から逗子が浜折返し地点までの海沿いコースを、ハーフマラソン、10km、5km、2km (ファミリー)コース等10部編成で開催します。

○ **少年サッカー大会の開催** 2,740千円 <社会教育課>

(サザン・セト大島少年サッカー大会事業 P214)

人工芝コートを有する周防大島町陸上競技場や長浦スポーツ海浜スクエアを会場に全国から小学生チームを募集し開催します。



○B&G海洋センター管理運営事業 27,394千円 <社会教育課>

(海洋センター管理運営経費 P216)

周防大島町B & G海洋センターとして体育館、プール、艇庫の管理運営を行います。プールは昨年度リニューアルオープンしており、温水プールとして5月から10月までの利用が可能となっております。

○総合体育館改修事業 522,885千円 <社会教育課>

(総合体育館・陸上競技場管理運営経費 P218)

周防大島町総合体育館の外壁・屋根・音響・照明のLED化のための改修工事を行います。



## 交 流

### << 新規 >>

○地域活性化起業人制度活用事業 5,828千円 <政策企画課>

(企画一般経費 P51)

地域課題の解決や地域の活性化を目指す民間企業の人材を受け入れ、民間のノウハウや知見を活かし、官民共同のコンソーシアムを立ち上げるなど、町民と行政が一緒になり、持続可能な地域づくりの促進を図ります。

○サードプレイス創出事業 179千円 <空家定住対策課>

(関係人口交流促進事業 P57)

同年代の若者が、学校や職業等の垣根を越えて交流する「サードプレイス」(職場や学校、家庭以外の、第3の居場所)を創出し、新たな仲間づくりの場とするとともに、地域活動への参加等を通じた郷土愛の醸成等を図ります。

### << 継続 >>

○有識者意見交換会 147千円 <政策企画課>

(広報広聴事業費 P47)

町が抱える課題について様々な立場の皆さまから幅広く意見をいただき、町政運営の参考にします。

○ワンテーマディスカッション 63千円 <政策企画課>

(広報広聴事業費 P47)

町民が積極的に町政運営に参画する仕組みとして、自由な雰囲気の中でひざを交えて話し合いを行い、町民の「声」を聴く意見交換会を実施します。

○大学等連携地域活性化事業補助金 200千円 <空家定住対策課>

(関係人口交流促進事業 P57)

大学等が教育活動の一つとして町民と連携して行う地域活性化に資する実践活動や地域活動を支援するとともに、継続的に地域に関わっていく若者や関係人口の創出を図ります。

- **地域づくり活動支援補助金** 3,100千円 <政策企画課>  
(地域づくり推進事業 P68)  
活力と魅力ある町づくりの推進を目的に、地域づくりのための事業を公募し、支援します。
  
- **語学留学生派遣事業** 10,503千円 <教育委員会総務課>  
(語学留学生派遣事業 P173)  
英会話や異文化理解への更なる関心を助長し次世代の人材育成を推進するため、山口大学等と連携し、姉妹島であるハワイ州カウアイ島へ高校生・高等専門学校生を派遣します。本事業は語学学習だけでなく、現地の学生や日系の方々との体験交流を通じ、英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。
  
- **国際交流支援事業** 1,847千円 <学校教育課>  
(国際交流支援事業 P178)  
国際交流支援員を1名配置し、小中学校の図書室や空き教室等で、生徒と英会話を楽しむ場を提供することを通じ、英語活動への関心と異文化交流を推進します。



### 3. 安全・安心で思いやりに満ちたまちづくり

#### 保健・医療

##### << 新規 >>

- **子育てはじめのいっぽ応援事業** 3,000千円 <福祉課>  
(こども家庭センター運営事業 P96)  
母子の孤立感の解消や切れ目のない支援を実施するため、出生の翌月から1歳の誕生月まで、毎月オムツとおしりふきを支給します。また産後6か月頃には、こども家庭センター職員が産婦等と面談し、おもちゃ等の育児用品を支給します。(オムツ、おしりふき及び育児用品を合わせて、こども1人当たり10万円相当)
  
- **5歳児健康診査** 370千円 <福祉課>  
(母子健診事業 P105)  
子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持増進を図ります。
  
- **RS母子免疫ワクチン接種事業** 1,090千円 <健康増進課>  
(予防接種事業 P108)  
定期接種化に伴い、妊娠28週から37週に至るまでの方を対象に接種を行います。



## 《 拡 充 》

### ○医療・行政MaaS推進事業 21,932千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P67)

医療・行政サービスの機能を持つマルチタスク車両を活用し、自宅や最寄りの場所で医療・行政サービスを提供することで、生活利便性の維持・向上を図ります。

令和8年度からは災害等で通信インフラが利用できない場合でも活動できるようスターリンク（衛星インターネットサービス）を導入します。

### ○産後ケア事業 725千円 <福祉課>

(こども家庭センター運営経費 P96)

出産後1年以内の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行います。

県の産後ケア事業や増設されたデイサービス型施設を活用することにより、より多くの方が利用できる環境を整え、事業の拡充を行います。

### ○妊産婦アクセス支援事業 467千円 <福祉課>

(母子保健事業 P104)

遠方の分娩施設で出産する妊婦に対して、分娩施設までの移動にかかる交通費及び宿泊費の助成を行います。また、今年度からは妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診時の交通費についても助成し、妊産婦の経済的負担軽減を図ります。

## 《 継 続 》

### ○子育て世帯訪問支援事業 1,735千円 <福祉課>

(こども家庭センター運営経費 P96)

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員（ヘルパー）が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴すると共に、家事、育児等を支援します。

### ○健康増進計画推進事業 1,112千円 <健康増進課>

(健康増進計画推進事業 P104)

減塩の実践・定着、血圧管理による生活習慣の改善に向けて、各種健康づくり教室を実施します。



### ○新生児聴覚検査事業 175千円 <福祉課>

(母子保健事業 P104)

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、全ての新生児を対象に聴覚検査を公費負担で実施し、受検者の負担軽減を図ります。

### ○妊婦健診事業 4,201千円 <福祉課>

(母子健診事業 P105)

母子ともに健康に安心して妊娠・出産を迎えられるよう、全14回の妊婦健診と1回の妊婦歯科健診を公費負担で実施します。また多胎児を妊娠した場合は通常の14回に加えて5回分の妊婦健診を上乗せして実施します。

### ○妊婦支援給付事業 3,250千円 <福祉課>

(妊婦支援給付事業 P106)

妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊婦であることの認定後に5万円、妊娠している子どもの人数の届け出を受けた後に妊娠している子どもの人数×5万円を支給します。

- 救急安心センター事業(#7119) 577千円 <健康増進課>  
(救急医療体制事業 P106)  
急な病気やけがをしたとき、救急車を呼ぶべきか迷った際の相談窓口として、共通の短縮ダイヤル(TEL)を使用し、適切な対処方法や医療機関受診の可否等について、コールセンターの専門員からアドバイスを受けることができる救急安心センター事業を実施します。
- 簡易脳ドック検診事業 3,987千円 <健康増進課>  
(検診事業 P108)  
40歳から60歳までの5歳刻みの年齢到達者に簡易脳ドック受診費用の一部を助成します。
- 子育て支援任意予防接種事業 106千円 <健康増進課>  
(予防接種事業 P108)  
子どもの健康を守り、保護者が安心して働ける環境を提供するため、おたふくかぜ予防接種費用の半額を助成します。
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 25,686千円 <健康増進課>  
(予防接種事業 P108)  
65歳以上の方及び60歳から64歳で心臓、腎臓又は呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方の接種費用の一部を助成します。
- 带状疱疹ワクチン接種事業 10,191千円 <健康増進課>  
(予防接種事業 P108)  
65歳の方及び60歳以上65歳未満であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方、また令和7年度から5年間の経過措置として、65歳を超える5歳刻み年齢の方(70.75.80.85.90.95.100歳)の接種費用の一部を助成します。
- 健診・保健指導事業 22,653千円 <健康増進課>  
(国民健康保険事業特別会計)  
国民健康保険被保険者のうち、40歳以上の方(年度内に当該年齢に到達する方を含む。)を対象に実施する「特定健診」について、引き続き自己負担金を無料とし、更なる受診率の向上と生活習慣病有病者・予備軍の減少及び重症化の予防を図ります。
- 人間ドック補助事業 2,062千円 <健康増進課>  
(国民健康保険事業特別会計)  
30歳以上の被保険者が人間ドックを受診する場合、費用の一部を助成します。
- 医療機器整備事業 172,831千円 <病院事業局>  
(病院事業特別会計)  
安全な医療提供体制の維持と経営基盤の強化を図るため、老朽化した医療機器の計画的な更新整備を行います。併せて、町立医療機関と他の医療機関を結ぶ「遠隔診療システム」を導入し、医師不足の解消や業務の効率化を図り、地域医療の質の向上を目指します。



○産婦人科医療事業 3,654千円 <病院事業局>

(病院事業特別会計)

地域における周産期医療および婦人科診療体制を確保するため、医師派遣を受け、町立大島病院で妊婦健診および婦人科外来診療を行います。

併せて、医療MaaS（移動診療車）を活用した健診や育児相談を行います。

## 福 祉

### << 新規 >>

○社会福祉施設照明LED設置事業 29,840千円 <福祉課>

(社会福祉施設整備事業経費 P84)

(たちばなケアプラザ管理経費 P85)

(児童館運営経費 P97)

蛍光灯の製造等が禁止されるため、白寿苑及び福寿苑デイサービス・たちばなケアプラザ・久賀福祉センターの照明をLEDに更新します。

○乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） 625千円 <福祉課>

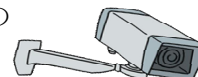
(乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）事業 P100)

生後6か月から3歳未満児までの乳幼児及び保護者に対し、認可を受けた保育所等において適切な遊びや生活の場を提供するとともに乳幼児や保護者の心身の状況等を把握するための面接や情報提供、その他の援助を行います。

○就学前教育・保育施設整備事業 4,050千円 <福祉課>

(私立保育所運営経費 P100)

町内保育所の防犯対策装置（防犯カメラ）の設置にかかる費用の助成を行います。



### << 継続 >>

○成年後見支援センター運営事業 200千円 <福祉課>

(社会福祉総務一般経費 P80)

成年後見制度の相談対応及び手続き支援に関することや成年後見制度の広報及び啓発に関すること等を行います。

○福祉タクシー利用助成事業 10,388千円 <福祉課>

(福祉タクシー利用助成事業 P82)

身体障害者及び高齢者の福祉の増進を図るため、タクシー料金の一部を助成します。

○ 医療費助成事業 138,930千円 <福祉課>

- (福祉医療事業 P82)
- (ちびっ子医療費助成事業 P82)
- (中学生医療費助成事業 P83)
- (高校生等医療費助成事業 P83)



子育て世帯の経済的支援を図ることを目的に、未就学児、小学生、中学生、高校生年代を対象に、医療費を全額助成します。

なお、福祉医療制度等を継続活用し、重度心身障害者、母子等に係る医療費も全額助成します。

○ 介護人材確保事業 1,700千円 <介護保険課>

- (介護人材確保事業 P94)

介護人材の確保に資するため、町内の介護事業所に就職した有資格の介護等従事者に対し、支援金を支給します。町内の介護事業所から町内の介護事業所への転職は対象としていませんでしたが、令和7年度から事業所の廃止または事業縮小によるやむを得ない転職の場合は対象としています。

○ 離島介護渡船料助成事業 398千円 <介護保険課>

- (離島介護渡船料助成事業 P94)

離島における居宅介護サービスの利用促進のため、渡船料の助成を行います。

○ こども食堂運営支援事業 600千円 <福祉課>

- (児童福祉総務一般経費 P95)

食事の提供を通じ、地域住民と子どもが交流し、学習支援や遊びの体験をすることが出来るこども食堂を実施する団体に補助金を交付し運営を支援します。

○ 保育所等英語講師派遣事業 1,572千円 <福祉課>

- (児童福祉総務一般経費 P95)

幼少期から英語に慣れ親しみコミュニケーション能力を養うために、町内の全ての保育所を対象に英語学習を実施し、子育てを支援します。また、未就園児等の乳幼児から英語に触れ合う機会をつくるため、子育て支援センターに英語講師を派遣します。

○ 地域子育て支援拠点事業 22,359千円 <福祉課>

- (地域子育て支援拠点事業 P97)

子育て支援センターを民間に委託するとともにセンターを3ヶ所設置し、参加しやすい環境を整え、子育て不安の解消や子どもの健やかな育成を支援します。

○ 保育所完全無償化事業 31,800千円 <福祉課>

- (私立保育所運営経費 P100)

町内に住所を有し且つ町内の保育所を利用する世帯の児童に対し、保育料の無償化を行い、副食費を保育所に支給することで、保育の完全無償化を行います。

○ 認知症施策推進事業 3,166千円 <介護保険課>

- (介護保険事業特別会計)

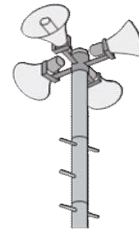
認知症についての普及啓発の実施、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置、認知症カフェの運営支援を行い、地域における支援体制の構築と地域ケアの向上を図ります。

- 地域医療・介護連携推進事業 1,572千円 <介護保険課>  
(介護保険事業特別会計)  
ビジネスチャット「LINE WORKS」を活用し、町内の介護事業者及び医療機関等と行政の連携強化を図ります。

## 防災・消防・救急

### << 継続 >>

- 防災行政無線再整備事業 254,149千円 <政策企画課>  
(防災行政無線施設管理事業費 P48)  
安定的に防災行政無線を運用していくため、屋外拡声子局を年次的に更新していきます。
- 救急告示病院運営費負担金事業 13,047千円 <健康増進課>  
(救急医療体制事業 P106)  
柳井医療圏内の救急告示病院である総合病院に対し、救急病床の空床補償や医療関係者の待機等の体制を整えるため、医療圏内の市町が財政的支援を行うことで、二次救急の整備充実を図ります。
- 高潮内水浸水対策事業 70,400千円 <施設整備課>  
(漁港施設整備事業 P142)  
漁港区域内の海拔の低い海岸背後地を高潮や豪雨による浸水から防護するため、三浦東浜地区にて護岸の改良や排水施設を整備します。
- 海岸保全施設整備事業 150,900千円 <施設整備課>  
(海岸保全整備事業 P143)  
漁港海岸保全区域内において、調査・点検に基づいた計画的な維持補修・改良により施設の延命化を図り防災機能を維持するとともに、離岸堤の設置や護岸の整備等を行い、沿岸域住民の生命・財産を守り、国土を保全します。
- 河川整備事業 10,355千円 <施設整備課>  
(河川整備事業 P161)  
集中豪雨等による自然災害を防止するため、河川の護岸改修や浚渫を行います。また、経年により老朽化した樋門開閉器の更新を行います。
- 木造住宅耐震調査・耐震改修補助事業 3,956千円 <総務課>  
(災害対策事業費 P167)  
民間木造住宅の耐震調査を実施するとともに、耐震改修を行う個人に補助を行います。
- 自主防災組織等の活動支援補助金 3,000千円 <総務課>  
(災害対策事業費 P167)  
自主防災組織等による訓練経費の一部を助成します。  
また、自主防災組織に必要な防災資機材の購入費を助成し、実効性のある自主防災の育成を支援します。



## 交通安全・防犯



### 《 継続 》

#### ○ 柳井地区広域消費生活センター設置事業 1,743千円 <商工観光課>

(消費者行政事業 P145)

消費者に関する様々な問題等に対応するため、柳井圏域1市4町で、専門の相談員が常駐する広域的な相談窓口を設置します。

#### ○ 自動通話録音機等購入補助金 200千円 <商工観光課>

(消費者行政事業 P145)

振り込め詐欺をはじめとした、電話による特殊詐欺等の被害を未然に防止することを目的に購入費の一部(2分の1 上限10,000円)を補助します。

#### ○ 小中学生通学防犯対策事業 377千円 <学校教育課>

(小学校事務局経費 P181、中学校事務局経費 P191)

新小学一年生を対象に通学時の防犯対策グッズとして防犯ブザーを支給すると共に、新中学一年生を対象に、反射チョッキ、防水ライトを支給します。

また、自転車通学者にはヘルメットも支給します。

## その他

### 《 新規 》

#### ○ 大島大橋開通50周年記念事業 2,000千円 <総務課>

(行政一般管理経費 P44)

開通50周年を迎える令和8年7月4日(土曜日)に記念式典等を開催する予定です。

なお、記念式典の他には、大島大橋パネル展や、宮本常一記念館において開催する「旅学講座」、商工会や観光協会によるPR活動も実施される予定となっております、これらの関連経費(1,120千円)を含めて、ガバメントクラウドファンディングによるふるさと寄附金の募集を行う予定としています。

大島大橋については、山口県の長寿命化計画に基づき大規模補修が実施されています。今後も県との連携を強化し、大島大橋を次の世代へ引き継いでいきます。



## Ⅷ 米空母艦載機部隊配備特別交付金関連(再編交付金含む)

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			備考
		米空母 交付金	その他 財源	一般財源	
海岸清掃トラクタ車 整備事業	7,186	7,185		1	
高潮内水浸水 対策整備事業 (三浦東浜地区)	70,400	70,000		400	
ICT教育支援事業	7,480	7,480			
教育備品等購入事業 (小中学校)	4,478	4,478			
教育備品等購入事業 (給食センター)	4,664	4,664			
社会教育施設等備品 購入事業	6,873	6,873			
ちびっ子医療費 助成事業	31,156		31,156		ちびっ子医療費助成事 業基金
福祉医療費 一部負担金 助成事業	9,702		9,702		福祉医療費一部負担金 助成事業基金
観光振興事業 (産業・文化イベント)	6,330		6,330		観光振興事業助成基金
観光振興事業 (スポーツイベント)	6,914		6,914		
外国語活動 推進事業	9,280		9,280		外国語活動推進事業基 金
学校給食費無償化事業	15,971		15,971		学校給食費無償化事業 基金
高等学校等通学支援費 給付事業	6,000		6,000		高等学校等通学支援費 給付基金
医療確保対策事業	20,000		20,000		医療確保対策事業基金
合計	206,434	100,680	105,353	401	

※令和3年度末で終了の再編交付金を活用した事業を含む。(継続実施)

## Ⅸ まち・ひと・しごと創生基金充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		まち・ひと・しごと創生基金	その他の財源	一般財源
婚活サポート事業	132	131		1
ワーケーションIsland構想加速化促進補助金	1,000	1,000		
地域づくり活動支援補助金	3,100	3,100		
元気生活圏補助金	460	460		
大学等連携地域活性化事業補助金	200	200		
こども食堂運営支援事業補助金	600	600		
ちよび塩メニュープロジェクト	208	207		1
歯周疾患検診	123	122		1
おたふくかぜ予防接種	106	105		1
タイバックマルチ・排水対策事業補助金	200	200		
ゆめほっぺ比率向上対策事業補助金	925	925		
広島送客誘発型広報事業	2,825	2,824		1
自主防災組織防災資機材整備補助金	1,500	1,500		
語学留学生派遣事業	10,503	8,209	2,100	194
英語検定受検支援事業	574	573		1
英語教育推進事業補助金	733	731		2
日本ハワイ移民資料館管理経費	1,211	1,210		1
合計	24,400	22,097	2,100	203

## X ふるさと応援基金充当事業

(単位：千円)

分類	事業名	事業費	財源内訳		
			ふるさと 応援基金	その他 財源	一般財源
産業振興	周防大島サイン看板等維持管理経費	1,259	1,258		1
	日本国際放送番組制作負担金	2,200	2,200		
教育・文化	小中学校ICT環境整備(GIGAスクール)	1,270	1,269		1
	小中学校デジタルアプリ等ICT推進	3,260	3,259		1
	服部屋敷環境整備事業	993	992		1
	宮本常一関連調査報告書等刊行経費	1,003	1,002		1
交流事業	サードプレイス創出事業	179	178		1
	周防大島地域エコツアー実施経費	2,100	2,090	10	
生活環境	地域ねこ活動等推進事業	1,960	1,960		
	ゼロカーボン推進	921	752	167	2
保健・福祉	医療・行政MaaS推進事業	21,932	8,267	13,665	
	保育所等英語講師派遣事業	1,572	1,572		
	子育てはじめのいっぽ応援事業	3,000	2,975	25	
	介護職等就労支援事業	1,700	1,700		
防災・安全対策	防犯カメラ設置(私立保育所)	4,050	1,350	2,700	
	小中学生通学防犯安全用具	377	376		1
その他	【ガバメントクラウドファンディング】 大島大橋開通50周年記念事業	3,120	3,120		
	【ガバメントクラウドファンディング】 部活動地域展開等推進事業	12,834	3,056	5,882	3,896
合計		63,730	37,376	22,449	3,905

## 【参考資料】 町財政の推移

※6年度までは決算額、7年度は最終予算見込額、8年度は予算額

